

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成25年2月28日 (2013.2.28)

【公表番号】特表2010-502049(P2010-502049A)
 【公表日】平成22年1月21日 (2010.1.21)
 【年通号数】公開・登録公報2010-003
 【出願番号】特願2009-524701(P2009-524701)
 【国際特許分類】

H 0 4 W 48/18 (2009.01)

H 0 4 W 48/16 (2009.01)

H 0 4 W 84/12 (2009.01)

【 F I 】

H 0 4 Q 7/00 4 1 3

H 0 4 Q 7/00 4 0 6

H 0 4 Q 7/00 6 3 0

【誤訳訂正書】

【提出日】平成25年1月4日 (2013.1.4)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 2 6

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【 0 0 2 6 】

加入またはアクティブ化プロセス中に、ユーザ・インターフェース 2 0 2 は、E 9 1 1 サービスに関連する地理的住所を入手することができる。地理的住所は、それから位置を判定できる任意のフォーマット（例えば、道路住所または緯度および経度）で提供することができる。地理的住所は、加入者が入力することができる（たとえば、キーボード、タブレット、音声認識ソフトウェア、および類似物を介して）。それに加えてまたはその代わりに、地理的住所を、加入者の現在位置に関する情報（GPS、ラジオ・ロケーション、または他の位置決め方法を介して判定される）または加入者の現在の情報（たとえば、請求書の控え）に基づいて自動的に判定することができる。地理的住所を、正確さを保証するための確認のためにユーザ・インターフェース 2 0 2 によって加入者に提供することができる。